

28農検第1033号
平成29年 3月17日

部内本庁関係課長
部内関係地方機関の長 殿

農林水産部長

農林水産部発注工事における間接工事費等の調整について（通知）

農林水産部発注工事における間接工事費等の調整については「近接して工事を発注する場合の間接工事費等の調整について」（平成23年6月24日付け23農検第215号）及び「近接して工事を発注する場合の間接工事費等の調整についての一部改正について」（平成28年11月1日付け28農検第779号）により運用しているところですが、間接工事費等の調整について、その対象工事を随意契約方式による工事に限定し、今後下記により取り扱うこととしますので、適切に事務を行ってください。

なお、「近接して工事を発注する場合の間接工事費等の調整について」（平成23年6月24日付け23農検第215号）及び「近接して工事を発注する場合の間接工事費等の調整についての一部改正について」（平成28年11月1日付け28農検第779号）は廃止します。

記

1. 内 容

- (1)近接工事施工業者を含めた指名競争入札及び一般競争入札においては、間接工事費等の調整は行わない。
- (2)随意契約方式が妥当と判断される場合は、間接工事費等の調整を行うこととし、別紙「随意契約方式に係る間接工事費等の調整方法」に基づき調整を行う。

2. 適 用

平成29年4月1日以降の指名審査会議に諮る工事

担 当 契約グループ・工事検査グループ
電 話 052-961-2111（代表）
内 線 契約グループ3608・工事検査グループ3628
E-mail nourin-kensa@pref.aichi.lg.jp

通知先

本庁関係課長

農業経営課長

畜産課長

水産課長

農地計画課長

農地整備課長

林務課長

森林保全課長

関係地方機関の長

尾張農林水産事務所長

海部農林水産事務所長

知多農林水産事務所長

西三河農林水産事務所長

豊田加茂農林水産事務所長

新城設楽農林水産事務所長

東三河農林水産事務所長

農業大学校長

農業総合試験場長

畜産総合センター所長

水産試験場長

県有林事務所長

森林・林業技術センター所長

あいち海上の森センター所長

別紙「随意契約方式に係る間接工事費等の調整方法」

- 1 合算を行う工事（以下「合算工事」という。）
既契約工事の請負者と随意契約方式にて発注する工事
合算工事と合算の対象となる工事（以下「被合算工事」という。）の関係が次の全てに該当する場合とする。
 - （1）工期が重複する工事
 - ①契約工期の内、工事着手日が設計図書等で指定された工事については、契約締結翌日から工事着手日の前日までの期間は重複の判断に含めない。
 - ②契約工期内に完了届の届出があった場合は届出の日をもって工期とする
 - ③契約工期の変更があった場合、変更後の契約工期により、その都度合算対象となるかどうか判断する。
 - （2）積算体系が同一の工事
 - （3）同一事務所が所管する県発注工事
 - ①事務所に先機関がある場合は先機関管内とし、当該事務所は先機関管内を除く
 - ②他事務所の管内で行う工事は当該他事務所が所管する県発注工事も対象
- 2 合算の手続き
既契約工事の請負者と一者随意契約する場合には、当初設計書作成時に既契約工事設計書のうち合算工事契約時点で最新のものと合算を行うものとする。
- 3 合算工事の変更
合算工事を設計変更する場合の合算は2で対象とした既契約工事の設計書とする。
（合算後における既契約工事の変更設計書は対象としない。）
- 4 合算の考え方
原則として、合算工事と既契約工事の設計額の合計が、それらの工事を一括して1件の工事として積算した場合（以下「仮想工事」という。）の設計額と一致するよう調整する。
ただし、四捨五入、端数処理等により一致しない場合はやむを得ないものとする。
なお、合算における間接工事費等の計算は次のとおりとし、前払金支払い率による補正が必要となる場合は、合算工事の対象金額による補正率を全関連工事に適用して合算工事の一般管理費を計算するものとする。

□合算工事の間接工事費等

$$\begin{aligned} &= \left[(\text{仮想工事の間接工事費等対象金額}) \right. \\ &\quad \times (\text{仮想工事の間接工事費等対象金額における合算工事工種の率}) \left. \right] \\ &- \left[(\text{既契約工事の間接工事費等対象金額}) \right. \\ &\quad \times (\text{既契約工事の間接工事費等対象金額における合算工事工種の率}) \left. \right] \end{aligned}$$

工事
地区

様式(追加合算)

区分	発注工事名	工期	施工地域・施工場所区分	前払い金支出割合	工種区分
A(当該)					
B(既発注)					
C()					
D()					

項目	工種区分	仮想全体工事		仮想既発注工事		当該工事		既発注工事			
						A		B		C	
		金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)
1 合算全体工事価格											
2 ・工事原価											
3 ・ ・直接工事費											
4 ・ ・ ・直接工事費 (仮設工を除く)											
5 ・ ・ ・直接工事費 (仮設工)											
6 ・ ・間接工事費											
7 ・ ・ ・共通仮設費											
8 ・ ・ ・ ・事業損失防止施設費											
共通仮設費対象金額(3+8+17+22+24-26-27-28)											
9 ・ ・ ・ ・運搬費～営繕費等											
10 ・ ・ ・ ・運搬費											
11 ・ ・ ・ ・準備費											
12 ・ ・ ・ ・安全費											
13 ・ ・ ・ ・役務費											
14 ・ ・ ・ ・技術管理費											
15 ・ ・ ・ ・営繕費等											
現場管理費対象金額(3+7+17+18+21-26-28)											
16 ・ ・ ・現場管理費											
17 ・ ・官貸額 (直工・事業損失防止)											
18 ・ ・官貸額 (直工・事業損失防止除く)											
一般管理費等対象金額(3+6-26)											
19 ・一般管理費等(※1)											
20 ・一括計上価格											
21 支給品費											
22 支給品費 (直工・事業損失防止)											
23 処分費等 (直接工事費の内数)											
24 処分費(準備費の内数)											
25 処分費(事業損失防止施設費内数)											
26 処分費等(率対象外)											
27 共通仮設費算定控除額											
28 共通仮設費・現場管理費算定控除額											
29 純工事費											
契約金額											
・ 請負比率(税抜契約金額÷工事価格)											
・ 契約金額											
・ 税抜契約金額											
・ 消費税相当額 (8%)											

※1 当該工事が契約保証費の計上対象である場合、当該工事欄の一般管理費等金額には契約保証費を含む。

計算例(追加合算)

区分	発注工事名	工期	施工地域・施工場所区分	前払い金支出割合	工種区分
A(当該)	〇〇事業 〇〇地区 管路その1工事	平成28年10月1日から平成29年2月28日まで	地方部(一般交通の影響を受けない)	35%を越え40%以下	管路工事
B(既発注)	〇〇事業 〇〇地区 農道その1工事	平成28年10月1日から平成29年2月28日まで	地方部(一般交通の影響を受けない)	35%を越え40%以下	農道工事
C(〃)	—	—	—	—	—
D(〃)	—	—	—	—	—

項目	仮想全体工事		仮想既発注工事		当該工事		既発注工事				
	工種区分	管路工事		管路工事		管路工事		農道工事			
		金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)	金額	率(%)
1 合算全体工事価格		105,511,000		46,429,000		59,102,000		46,983,000			
2 ・工事原価		92,312,000		40,127,000		52,185,000		40,597,000			
3 ・直接工事費		70,000,000		30,000,000		40,000,000		30,000,000			
4 ・直接工事費(仮設工を除く)		70,000,000		30,000,000		40,000,000		30,000,000			
5 ・直接工事費(仮設工)		0		0		0		0			
6 ・間接工事費		22,312,000		10,127,000		12,185,000		10,597,000			
7 ・共通仮設費		5,431,000		2,566,000		2,865,000		2,968,000			
8 ・事業損失防止施設費		0		0		0		0			
共通仮設費対象金額(3+8+17+22+24-26-27-28)		69,100,000		28,900,000				28,900,000			
9 ・運搬費～営繕費等		①5,431,000	7.860	②2,566,000	8.880	2,865,000		2,968,000	10.270		
10 ・運搬費		0		0		0		0			
11 ・準備費		0		①-② 5,431,000 - 2,566,000		0		0			
12 ・安全費		0		0		0		0			
13 ・役務費		0		0		0		0			
14 ・技術管理費		0		0		0		0			
15 ・営繕費等		0		0		0		0			
現場管理費対象金額(3+7+17+18+21-26-28)		74,531,000		31,466,000				31,868,000			
16 ・現場管理費		③16,881,000	22.650	④7,561,000	24.030	9,320,000		7,629,000	23.940		
17 ・官貸額(直工・事業損失防止)		0		0		0		0			
18 ・官貸額(直工・事業損失防止除く)		0		③-④ 16,881,000 - 7,561,000		0		0			
一般管理費等対象金額(3+6-26)		91,412,000		39,027,000				39,497,000			
19 ・一般管理費等(※1)		⑤13,199,000	14.440	⑥6,302,000	16.150	6,917,000		6,386,000	16.170		
20 ・一括計上価格		0		0		0		0			
21 支給品費		⑤-⑥ 13,199,000 - 6,302,000 + 契約保証金				0		0			
22 支給品費(直工・事業損失防止)		0		0		0		0			
23 処分費等(直接工事費の内数)		3,000,000		2,000,000		1,000,000		2,000,000			
24 処分費(準備費の内数)		0		0		0		0			
25 処分費(事業損失防止施設費内数)		0		0		0		0			
26 処分費等(率対象外)		900,000		1,100,000		0		1,100,000			
27 共通仮設費算定控除額		0		0		0		0			
28 共通仮設費・現場管理費算定控除額		0		0		0		0			
29 純工事費		75,431,000		32,566,000		42,865,000		32,968,000			
				工種区分「管路」		工種区分「管路」		工種区分「管路」		工種区分「農道」	
契約金額											
・請負比率(税抜契約金額÷工事価格)											
・契約金額						56,690,280					
・税抜契約金額						52,491,000					
・消費税相当額(8%)						4,199,280					

共通仮設費、現場管理費、一般管理費の率を算定する際、仮想全体工事及び仮想既発注工事の工種区分は、「当該工事」の工種区分とする。

上記の率は、平成28年度 農林水産省 土地改良工事積算基準(土木工事)に基づき算出している。

※1 当該工事が契約保証金の計上対象である場合、当該工事欄の一般管理費等金額には契約保証費を含む。